

全国力で辺野古新基地建設を止めよう アピール（案）

2月の辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票で72%の県民が反対に投票しました。

4月の衆議院沖縄3区補欠選挙では、辺野古新基地反対を明確に掲げた屋良朝博さんが、辺野古推進を表明する自民党候補に大差で勝利しました。

このような明確な民意の表明に対して、安倍政権は何事もなかったように辺野古の海への土砂投入を強行し続けています。そのため、法を無視し、司法を従属させて、権力総がかりで沖縄県民に襲いかかっています。

しかし、安倍政権に辺野古新基地完成への見通しがあるわけではありません。大浦湾に広がる軟弱地盤は海底90メートルにも達しており、地盤改良工事のための工法も工事船や砂の確保の見通しも、工事期間も示せないのが現実です。工事後に滑走路の陥没が起きることが必定といわれています。

安倍政権による工事強行は、沖縄県民と国民をあきらめさせるための演出にすぎません。アメリカへの忠誠を果たすために、沖縄の民意と民主主義を踏みにじって、見通しのない工事に巨額の税金を注ぎ込むという暴挙をこれ以上続けることは許されません。

玉城デニー沖縄県知事は、安倍政権に対して、工事をいったん中止して協議に応じるよう再三求めています。

いま、決してあきらめず不屈にたたかう沖縄県民と全国が一体となって決起するときです。

地域から、職場から辺野古新基地問題の学習と宣伝を広げ、可能であれば現地に行き、行動に参加しましょう。そして、多くの国民に辺野古新基地の真実を伝え、安倍政権退陣を迫るたたかいと一体に、運動を大きく広げましょう。

辺野古新基地建設を必ず止め、普天間基地の無条件返還を実現するために、全国力を総結集しましょう。

2019年5月25日

「示そう 辺野古NO!の民意を」全国総行動